

※ (記載例)

一般競争入札参加資格審査申請書

令和8年××月××日

注意事項①↑

地方独立行政法人北海道立総合研究機構理事長様

住所 ××市××丁目××番地
注意事項②→ 申請者 商号又は名称 株式会社××××
代表者氏名 代表取締役 ×× ×× 印

注: 「印」は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。

地方独立行政法人北海道立総合研究機構が発注する物品(ホイールローダー)の賃貸借契約に係る入札に参加したいので、関係書類を添えて、入札参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1 資格要件 (資格の有無を□内にレで表示願います。)

地方独立行政法人北海道立総合研究機構契約事務取扱規則(平成22年4月1日規程第48号)

- 以下「取扱規則」という。) 第3条に規定する者(未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。)でないこと
- 取扱規則第4条の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと
- 北海道又は地方独立行政法人北海道立総合研究機構(以下「道総研」という。)が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと
- 暴力団関係事業者等であることにより、北海道又は道総研が行う競争入札への参加を除外されていないこと
- 暴力団関係事業者等でないこと

次に掲げる税を滞納している者でないこと

- ア 道税(個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)
- イ 本店が所在する都府県の事業税(道税の納税義務がある場合を除く。)
- ウ 消費税及び地方消費税

次に掲げる届け出を履行していない者でないこと(当該届出の義務がない場合を除く。)

- ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
- イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
- ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

令和8年(2026年)1月 日(告示日)現在において、引き続き1年以上その事業又は、当該物品に係る販売等の事業営んでおり、かつ、個人にあっては、従業員3人以上であること

- 当該物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること
- 十勝総合振興局管内に本店、支店又は営業所(事業所を含む)を有すること

2 添付書類

- (1) 納入予定機種のカタログ等 1部 ← 注意事項③
- (2) 返信用封筒として表に申請者の住所・氏名を記載した郵便料金分の切手を貼った長3号封筒1部
- (3) 登記事項証明書(申請受付時前3ヶ月以内に発行されたもの) 1部
- (4) 納税証明書(申請受付時前3ヶ月以内に発行されたもの) 道税/事業税/消費税等 各1部
- (5) 誓約書(別紙様式) 1部 ↑ 注意事項④
- (6) 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類 1部
- (7) 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類 1部 ↑ 注意事項⑤
- (8) 保守体制証明書(別紙様式) 1部 ↑ 注意事項⑥

3 申請担当者連絡先

所属 ××営業部××課
電話 0155-**-****

氏名 * * * *
FAX 0155-**-****

← 注意事項⑦

※ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構使用欄 ← 注意事項⑧

受付番号	
------	--

受付印



※記載方法につきましては別紙注意事項、別添記載例を参照してください

4 本店、支店又は営業所等概要

注意事項⑨ ↓

	商 号 又 は 名 称		所 在 地 (TEL · FAX)		代 表 者 職 · 氏 名
本社	株式会社XXXX		〒 *** - *** XX市XX丁目XX番地 TEL ****- (**)-**** FAX****- (**)-****		代表取締役 XX XX
納入を行 う営 業所 等	株式会社XXXX 帯広支店		〒 *** - *** 帯広市XX丁目XX番地 TEL 0155- (**)-**** FAX 0155- (**)-****		支店長 XX XX
設立年月日		OO年OO月	資本金	OO 千円	営業種目 例:物品販売 等
役 員					(開始年月) ****年 **月
役職名 代表取締役	氏 名	役職名	氏 名		創業
(企業内組織・北海道内支店等)					

注意事項①

申請者が申請書を提出する年月日を記載してください。

注意事項②

申請する資格を有する者（本店）の名称で記載してください。なお、「申請に関する事項」が、代理人である支店長、営業所長等に明確に委任された委任状が提出されている場合に、代理人である支店長、営業所長等が申請する場合は、申請者本人及び代理人の住所・氏名を明記し代理人が押印すること。

ただし、代理人による申請であっても、道総研からの審査結果の通知は、資格を有する者（本店）の名称で通知されることとなります。

注意事項③

申請者が納入しようとする、仕様書記載の要件等を満たしている、機種のカタログ等を添付してください。（カタログのコピー・該当するインターネットホームページサイトの画面印刷でも可）。

なお、添付されたカタログ等が仕様書記載の要件等を満たさない場合は、添付書類が不足しているため申請書を受理できません。

注意事項④

道税については各総合振興局又は道税事務所の発行するもの、消費税等については税務署の発行する別紙9号書式その3の3を添付してください。

注意事項⑤

「納入告知書」、「資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書」、「適用通知書」など、加入状況が確認できる書類のいずれか一つ

注意事項⑥

「保険関係成立届」、「領収済通知書」、「概算・確定保険料申告書（控）」など、加入状況が確認できる書類のいずれか一つ

注意事項⑦

申請に関して照会を行う場合がありますので、担当の方の連絡先を記載してください。

注意事項⑧

道総研の記載欄なので記載しないこと。

注意事項⑨

申請者（本店）の所在地が北海道内の場合は記載を省略できます。

※ その他、申請に関して不明な点は入札説明書記載の、契約に関する事務を担当する組織に照会してください。